

令和4年6月定例月会議 提案理由

◆6月3日に開会された市議会定例会月会議で、市長が述べた概要をお伝えします。全文は市ホームページで公開しています。



提案理由 全文

「コロナ禍における生活支援策、原油価格・物価高騰対策」

生活支援について、令和3年度は、生活支援相談課に延べ1、843件の相談が寄せられました。特に、収入の減少など生活が安定しないことによる資金の貸付や給付金などの申請に関する相談が多く、その支援策として、生活困窮に直面している方々へ「緊急小口資金」などの貸付や「住居確保給付金」などの支援を実施してきました。

中でも、国の「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」について、申請期限の延長や再支給も可能となり、昨年度から5月末までの間に116件の支給決定を行いました。また、住民税非課税世帯に対して10万円を支給する「臨時特別給付金」は、4、554世帯への振り込

みが完了しました。

長らくコロナ禍や物価の高騰などにより、市民生活がさらに逼迫するおそれがあることから、生活困窮世帯などに向けた支援に継続して取り組んでいきます。

また、経済支援策として、「3密を避けた市内飲食店利用推進事業」について、市内5店舗で、5月31日までに2、338件、7、793人の方にご利用いただき、利用総額5、759万円に対し、1、084万円を支援しており、市内飲食店の利用促進につながっていると認めます。引き続き影響を受けている市内飲食店を支援するため、市民の皆さまへの利用を働き掛けていきます。

また、地域経済の活性化などを目的とする「住宅・店舗・施設改修助成制度」について、5月の

申請開始以降24件の申請をいただき、また、新たに創設した「中小企業等デジタル化促進補助金」について、3件の申請と併せ、多くの相談を受けています。

引き続き支援事業の活用促進に向け「案内」していきます。

これらに加え、今般、国より、コロナ禍における原油価格や物価の高騰などによって、影響を受ける市民生活や事業者の負担の軽減について、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、本市では約2.2億円の追加内示がありました。

これを踏まえ、コロナ対策および今般の原油・物価高騰などの対策として、国の交付金を活用し、①学校園給食における給食物資の高騰対策、②ひとり親

の検討、さらなる推進に努めていきます。

新庁舎整備、DX推進

新庁舎整備の本体工事は、予定どおり進捗しており、現在、建物の安全の礎となる基礎の工事を行っています。鉄筋工事や型枠工事、コンクリート工事などを随時進め、6月末には基礎工事を完了する予定です。

また、新庁舎での新しい働き方を見越し、モデルオフィスを複数課に広げるなどの取り組みを進め、よりよい働き方を検討するなか、オフィス備品の購入に向け具体的な選定を進めていきます。

また、DXの推進について、この4月にCIOである副市長を先頭に各部署局長で構成する「DX推進本部」を立ち上げ、また、DX支援業者を決定し、現在、CIO補佐官の公募を実施しています。CIO補佐官には、デジタル・デバインド対策、利用者目線での業務の抜本的な見直し、情報システムの最適化、調達の効率化などに取り組んでい

ただきます。

また、新庁舎に向け、「待たない、書かない、行かない」窓口の構築については、当初予算で認めいただきました「異動受付支援システム」の構築業者を現在公募しており、来年1月稼働を目指していますが、転入や転出等の手続きの際に転出証明書などのOCR化とタブレットの活用による各種届出の記入省略により、処理時間や窓口滞在時間の短縮を図っていきます。

また、ペーパーレス化による公文書の適正管理に向け、庁内および公文書館に保管・保存する紙文書の整理を進めています。

さらに、文書管理・電子決裁システムの導入に向けて、おうみ自治体クラウド協議会による共同調達を進めているところであり、来年度のシステムの稼働に向けて取り組んでいきます。これらにより、職員の事務負担軽減・業務の効率化を実現し、市民の皆さまにとっても、職員にとっても「ヒト」に優しい新庁舎を目指していきます。

なお、今般の原油価格・物価

世帯および非課税の子育て世帯等を対象とする生活支援として、国制度5万円に市独自に5万円を上乗せし、子ども1人当たり10万円の給付、③脱炭素社会に向けての蓄電池等設置補助、④農業・漁業関係の燃料高騰対策および施設園芸農業のビニールハウス高騰対策、⑤小規模事業者持続化補助金への市独自の上乗せ補助などの実施方針を取りまとめ、本方針に基づき、その対策に万全を期していく考えです。

令和4年度は、令和3年度に比べ、令和4年度は1、970人となり、加えて、女性の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化などの影響により保育ニーズは依然として増加傾向にあり、令和4年度入所の申込総数は、対前年度比126人増の2、506人という結果でした。

待機児童対策

本市では保育ニーズの急激な増加により、平成30年度から令和2年度までの3年間を待機児童対策強化期間と定め、公民あわせて保育士などの確保と定着化を積極的に進めてきました。

高騰により、建設資材については大きな影響が生じており、先般の新聞では、鉄鋼で29.9%、非鉄金属で25.0%、木材・木製品で56.4%、石油・石炭製品で30.9%の上昇と報道されています。

新庁舎について、昨年3月末に契約締結を行ったところですが、同契約書内に、一定の物価上昇があった場合に契約金額の見直しについて協議を行う「スライド条項」が規定されており、請負業者から本スライド条項に基づ

これにより、昨年度当初には、念願であった待機児童ゼロを達成することができました。

しかしながら、平成25年度から一貫して減少傾向が続いていた乳幼児数が、令和4年度は一転して増加に転じ60人増の4、970人となり、加えて、女性の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化などの影響により保育ニーズは依然として増加傾向にあり、令和4年度入所の申込総数は、対前年度比126人増の2、506人という結果でした。

令和4年4月には、吉身六丁目地先に定員60人の「洛和みず」として保育園が新たに開園したものの、拡充をした保育の受け皿以上に申込者が増加していることなどにより、厚生労働省が実施する調査に基づく令和4

く協議の申し出がなされ、これまで請負業者と協議を続けてきましたが、今般、その協議がまとまったことから、増額補正分として残工事費の約2.0%に当たる1億1、550万円の債務負担行為の補正をお願いするものです。なお、この額は、DB事業の入札差額約3.6億円の範囲内であり、また、当初の想定事業費79億円の範囲内です。

また、3月定例会月会議でお認めいただいた「北部図書館およびコミニティ機能」の建築工事について、今後もさらに続くことが見込まれる建設資材の価格高騰に対応すべく、増額補正します。

内容としては、図書機能部分に係る事業費について、交付税措置のある有利な地方債を活用するため、先の3月定例会月会議にてお認めいただいた繰越明許費の一部となる1億6、100万円を不執行とし、令和4年度予算として、資材高騰対応に実質必要な増額分7、900万円を加えた2億4、000万円として補正します。



洛和みずのさと保育園

年4月1日現在の待機児童数は、1歳児が2人、2歳児が7人の計9人となりました。

今年度は、これまで実施してきた保育士などの処遇改善や保育人材バンクなどの取り組みにより保育士の確保と定着化の強化を図り、保育が必要なすべての児童に対して、保育が提供できる環境の確保に引き続き全力を挙げて取り組んでいきます。

また、本年度は「守山市子ども子育て応援プラン2020」の中間年であることから、ニーズ推計と実績を検証し、今後の人口推移や保育ニーズの動向を注視する中、より効果的な施策



新庁舎イメージ図